

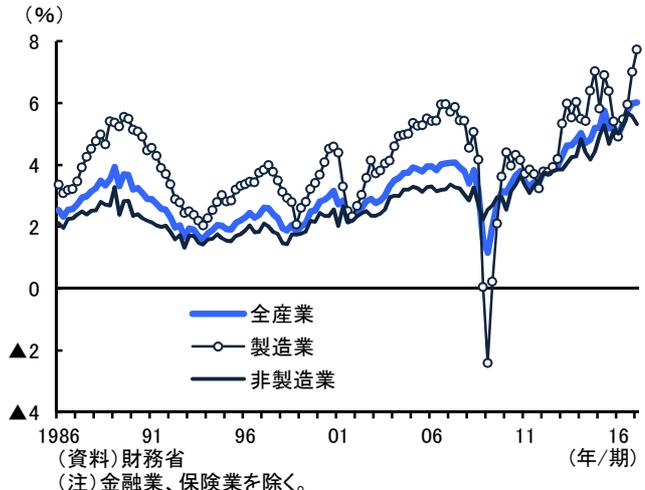
2017年1～3月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 法人企業統計季報によると、全産業・季調値でみた1～3月期の売上高は前期比+2.2%、経常利益は同+2.7%と、4四半期連続の増収増益。売上高は、製造業が商品市況の持ち直しや輸出の増加を背景に、同+2.6%と3四半期連続の増収となったほか、非製造業も景気が緩やかに持ち直すなか、卸売・小売業、情報通信業、サービス業などが堅調で、同+2.0%と4四半期連続の増収(図表1)。一方、経常利益は、季調値でみた四半期では過去最高益を更新(図表2)。売上高の増加と、それに比した人件費の伸び抑制、昨年11月以降の円安進行に伴う為替差益などが背景(図表3)。海外情勢に不透明感が残るものの、企業の経営体質は良好さを維持しており、収益は当面底堅い推移が続く見込み。
- (2) 設備投資についてみると、全産業(季調値)で前期比+1.3%と、3四半期連続の増加。製造業が同▲1.8%と2四半期ぶりに減少した一方、非製造業は同+3.0%と3四半期連続の増加。人手不足を背景とした合理化・省力化投資、宿泊施設や都心の再開発など非製造業の建設投資が底堅く推移。もっとも、海外情勢に不透明感が残るなか、製造業の生産能力増強投資は限定的にとどまっている模様。企業の成長期待が高まらないなか、キャッシュフロー対比でみた投資の勢いは、先行きも力強さを欠く状況が続く見込み(同図表3)。
- (3) 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される1～3月期の実質GDP(2次QE)は、設備投資、在庫変動が上方修正される一方、公共投資は下方修正となる見込み。その結果、成長率は前期比年率+2.9%(前期比+0.7%)と1次QE(前期比年率+2.2%、前期比+0.5%)から上方修正される見込み(図表4)。

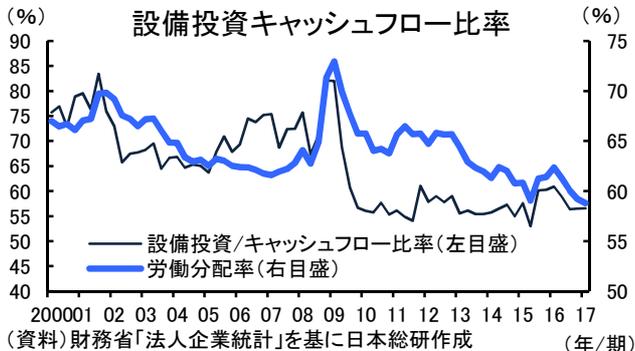
(図表1) 法人企業の売上高(全規模、季調値)



(図表2) 売上高経常利益率(全規模、季調値)



(図表3) 労働分配率と



(注2)労働分配率=人件費/付加価値額、
付加価値額=経常利益+人件費+減価償却費+支払利息等。
(注3)キャッシュフロー=経常利益/2+減価償却費。

(図表4) 2017年1～3月期GDP統計予測

(%, %ポイント)

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.5	2.2	0.7	2.9
内需 (寄与度)	(0.4)	(1.5)	(0.6)	(2.3)
民間 (寄与度)	(0.4)	(1.5)	(0.6)	(2.2)
個人消費	0.4	1.4	0.4	1.4
住宅投資	0.7	3.0	0.7	3.0
設備投資	0.2	0.9	0.6	2.3
民間在庫 (寄与度)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(1.0)
官公需 (寄与度)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)
政府消費	0.1	0.6	0.1	0.6
公共投資	▲0.1	▲0.3	▲0.2	▲0.8
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
外需 (寄与度)	(0.1)	(0.6)	(0.1)	(0.6)
輸出	2.1	8.9	2.1	8.9
輸入	1.4	5.5	1.4	5.5
名目GDP	▲0.0	▲0.1	0.1	0.3

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 菊地 秀朗 (kikuchi.hideaki@jri.co.jp , 03-6833-6228)